

第21期

中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集 川鉄情報システム20年のあゆみ	3
トピックス	5
財務ハイライト	6
中間財務諸表	7
要約中間連結財務諸表	9
会社概要／株式の状況	10



川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第21期中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日)事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

情報サービス業界を取り巻く環境は、企業の情報システム投資の選別が強まる中厳しい状況にあります。当社グループはこのような環境の変化を脅威として感じるのではなく、常にopportunity(機会)として捉え、チャレンジする姿勢で企業価値の向上に取り組んでまいります。

中長期的に見れば、企業の情報化は今後拡大していくと予想しております。もはやコンピュータシステムは企業のビジネスモデルの原型をなすものであり、単なる省力化の手段の域を超えて、価値創造を担うツールに位置付けられていると考えるからです。顧客企業の決算を見る限り、景気回復の兆しも見えてきており、それに少し遅れたタイミングでIT投資も回復することが予想されます。当社グループも顧客の動向を注視し、情報システム需要を確実に捉えて、業績向上につなげていきたいと考えています。そのためには、常に顧客指向のサービス姿勢を持つことが不可欠であり、単にシステムを作り、納めるのではなく、ソリューションという付加価値を提案でき

なければなりません。すなわち、多様なニーズや状況を分析し、顧客のメリットを具現化する「構想力」を持つことが重要であると考えています。当社は本年創立20周年を迎えております。長年にわたり鉄鋼業の大規模かつ複雑なシステムを手がけてきた中で、他に負けない技術力・ノウハウを身に付けていると自負しておりますが、今後はそれらに加えて「構想力」に磨きををかけていきたいと考えています。

具体的な活動としては、本年4月に策定した中期計画の柱である「マーケティングの強化による販売の拡大」と「オブジェクト指向技術の適用拡大を中心としたシステム開発コストの削減」に取り組んでおり、後記の「経営成績」にもありますように、課題への対処も順調に進んでおります。今後も経営環境の変化や市場ニーズをふまえた見直しを加えながら、より効果的な対策を実行していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長 岩橋 誠

経営成績

【全般的概況】

当中間期の我が国経済は、株式市場の活況や企業収益の改善など、景気を持ち直しに向けた兆しが見えてまいりましたが、実態経済の回復と情報システム投資の動向に時差が生じることもあり、情報サービス業界における事業環境は厳しい状況のまま推移いたしました。特にこれまで市場を牽引してきた金融業界のIT投資抑制と、価格引き下げ要請の傾向は依然として継続しております。

このような市場動向の変化に対処し中長期的な業績向上を果たすべく、当社グループは本年4月に中期3ヵ年計画を策定し、販売力の強化とシステム構築コストの削減を柱とする対策の実施に取り組みました。

販売力の強化に関しては、全社横断的な戦略的マーケティングの推進を狙いとして本年4月にマーケティング部を新設し、部門の枠を越えてお客様のニーズを徹底的に吸い上げながら受注アプローチを行うとともに、ソリューション提案のためのツール導入やライアンス構築を行いました。また、あわせて周辺での商圏拡大を目的として豊田事業所を設置(豊田事務所からの格上げ)いたしました。本年7月には主として製造流通分野の市場開拓を行うべく、ビジネスアプリケーション・システム系とプロダクトベース・ソリ

ューション系の融合による業種別ソリューション提供を指向した組織改正を行いました。

システム構築コストの削減については、当社が長年研究・適用してきたソフトウェアの部品化・再利用技術やデータベース構築技術をオブジェクト指向によって融合したシステム構築手法「AGILO²（商標登録申請中）」の適用拡大を主要なアクションと位置付け、顧客へのプロモーション活動や技術者育成に注力いたしました。

さらに、戦略的事業として取り組んでいるCRMシステムの分野では、今後急速な需要拡大が見込まれるIP電話に対応したコールセンターシステムにおいて中国の「Beijing InterAct Technologies」社と提携し、中小規模コールセンター向けに安価なシステム提供が可能なUnPBX（交換機不要）型のシステム構築用ソフトウェア商品「xContact」を導入しました。

また、本年4月のJFEグループ事業会社の再編・統合に伴うシステム対応は、お客様と一体となった開発・フォロー体制の下、入念なテスト・運用教育を実施した結果、順調にシステム統合を終えることができました。引き続き経営統合効果の最大発揮とさらなる競争力向上を狙いとした、情報システム刷新プロジェクトが本格的にスタートし、当社も中核メンバーとして開発推進に参画しております。

【事業部門別概況】

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

●ビジネスアプリケーション・システム事業部門

JFEスチール向けの新統合システム業務がスタートしたことによる売上高増加があったものの、金融業界向けシステムの需要減、連結子会社KITシステムズにおいて前年同時期に大口の機器販売案件があったことなどにより、当中間期の連結売上高は前年同期比2.0%減の13,142百万円となりました。

●プロダクトベース・ソリューション事業部門

CRMシステム事業が需要鈍化により売上高減少となったものの、製造・流通分野の事業拡大の中核と位置付けているEC・EDIシステム事業で売上を伸ばしたことにより、当中間期の連結売上高は前年同期比11.0%増の3,212百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比0.3%増の16,354百万円となりました。利益面では、本年5月に公表した見通しを上回ることができましたが、金融業界向けシステムでの利益減少や前年同期にプロダクトベース・ソリューション事業で高収益案件があったことなどにより前年同期の値を下回り、営業利益は326百万円（前年同期比50.3%減）、経常

利益は329百万円（前年同期比50.6%減）、中間純利益は128百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

財政状態

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ407百万円減少し329百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて339百万円減少したことが主因であります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ37百万円減少し275百万円となりました。これは前中間連結会計期間において連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が82百万円あったことが主因であります。

●財政活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ112百万円減少し13百万円となりました。前中間連結会計期間同様、長期借入金の約定返済支払い120百万円と配当金支払い219百万円を行い、運転資金として短期借入金の調達額を360百万円増加させております。

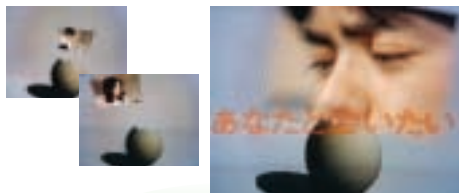
以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べて33百万円増加し937百万円となりました。

川鉄情報システム20年のあゆみ

平成15年(2003年)9月1日、当社は創立20周年を迎えました。

この20年の間には、さまざまな出来事がありました。情報サービス産業の一企業として全社員が一丸となり、企業体質の改善、業容の拡大に努め、平成13年(2001年)に上場を果たすことができました。

20年の節目にこれまでを振り返り、当社の歴史の一端をお伝えいたします。



平成元年(1989年)5月 TVコマーシャル放映

岡山・広島他地区放映TV局にて当社コマーシャルを放映。卵が割れ、光の中から当社の社員たちが続々と飛び出すというもの。「システム・インテグレータ：川鉄システム開発」をPR。

平成2年(1990年)4月

幕張システムプラザオープン

幕張テクノガーデンB棟に新オフィス開設、営業開始。



平成3年(1991年)5月

中国ビジネスへ本格的に進出

北京市北科信息処理公司(BIPC)と合弁会社(北京科宝系统工程有限公司 Balijing K B Systems Co.,LTD.)を設立。

- 9月** 川鉄システム開発(株)設立
- 1月** 広域情報通信ネットワーク「かわてつネット」完成
- 2月** 大阪営業所開設、一般第二種電気通信事業者として届出
- 4月** 川崎製鉄(株)の本社システム部門を統合
川鉄以外の分野に進出
- 10月** 川崎製鉄(株)の工場システム部門を統合
- 2月** 通産省システムインテグレータとして認定
- 4月** 幕張システムプラザ開設
- 5月** 合弁会社・北京科宝系统工程有限公司(BKB)設立
- 10月** 神戸営業所開設
- 11月** 本社移転(千代田区内幸町から江東区豊洲へ)
- 8月** (株)川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併

●昭和58年
(1983年)

●昭和61年
(1986年)

●昭和62年
(1987年)

●昭和63年
(1988年)

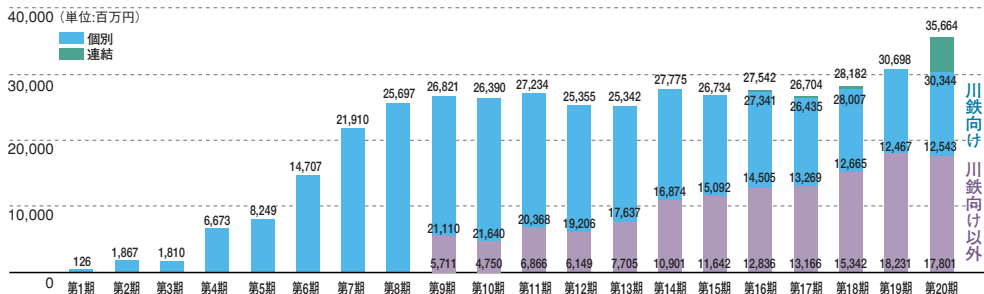
●平成2年
(1990年)

●平成3年
(1991年)

●平成4年
(1992年)

●平成5年
(1993年)

売上高の推移



平成6年(1994年)10月
IMA社(米)「EDGE TeleBusiness」の
代理店契約



平成11年(1999年)7月
東京都江東区豊洲から江東区南砂へ本社移転

平成13年(2001年)3月
東証第二部へ株式上場
(コード番号4832)



10月
川崎製鉄(株)の
システム・エレクトロニクス事業
部を統合
社名を川鉄情報
システム(株)に
変更

1月
阪神・淡路大震
災後、川崎製鉄
(株)神戸地区早
期復旧を実現

12月
ISO9001認証取
得(FA・エンジニ
アリング事業部)

5月
豊田事務所開設
7月
川崎製鉄(株)の
システム企画部
門を統合

10月
プライバシーマ
ークの認証取得

7月
本社移転(江東区
豊洲から江東区
南砂へ)

3月
全社事業部門で
ISO9001認証取
得

3月
東京証券取引所
市場第二部上場

4月
川商インフォメ
ーション・テクノ
ロジー(株)を子
会社化

●平成6年
(1994年)

●平成7年
(1995年)

●平成9年
(1997年)

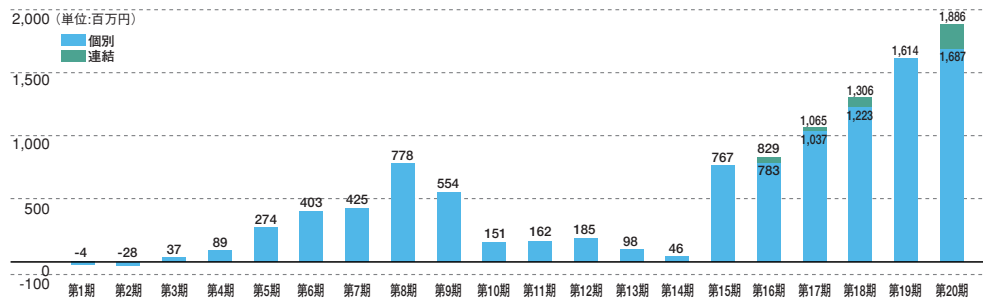
●平成10年
(1998年)

●平成11年
(1999年)

●平成12年
(2000年)

●平成13年
(2001年)

●平成14年
(2002年)



経常利益の
推移

新製品を導入し、中小規模のコールセンター構築分野での競争力を強化しました。

当社は、「テレマーケティング」という言葉が今ほど日本国内で一般的ではなかった1990年頃から、電話とコンピュータの統合によるCTI (Computer Telephony Integration) 技術市場の拡大を予測してコールセンター分野の事業に取り組んできました。1996年には、日本初のテレフォンバンキングを東京相和銀行(現 東京スター銀行)様向けに構築し、その後も、「EDGE TeleBusiness (エッジテレビジネス)」というパッケージソフトを中心にテレマーケティング分野でのシェアを拡大してきました。

従来は、金融分野を中心とした数百席の大型コールセンターの構築を中心にしてきましたが、競争が激化している当分野においてさらなる強みを発揮するために、100席までの中小規模のニーズにもお応えできる新しい製品「xContact(エックスコンタクト)」をリリースしました(2003年8月15日付の日経産業新聞1面に記事掲載)。

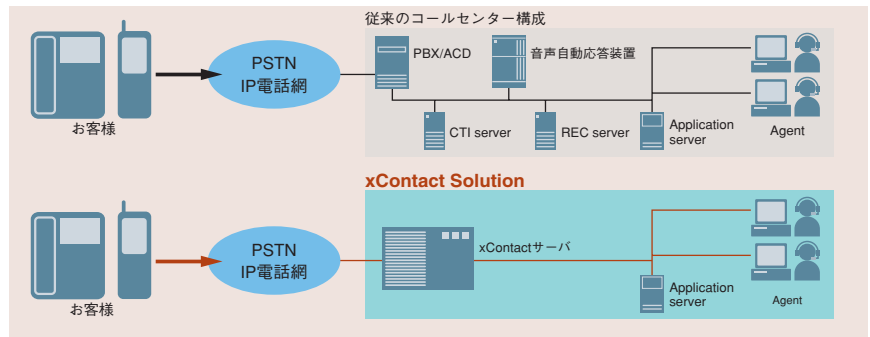
「xContact」は、中国北京に本社を置くBIT (Beijing InterAct Technologies) 社が開発したもので、中国国内ではすでに250以上の

企業に導入されており、「2002年中国Best10コールセンター」を受賞したユーザー企業10社のうち4社が利用しているという優れた製品です。

大規模なコールセンターの構築には、PBX (Private Branch Exchange: 構内交換機の意味でオフィス内の内線や公衆回線への接続を行う機器) やIVR (自動音声応答装置) などの非常に高価な機器類を用意する必要があるために費用が高くなり、またそれぞれの機器間

をつなぐ開発作業にも時間がかかっていました。しかし、当製品はコールセンターに必要な機能をすべてもっているオールインワンパッケージですので高品質なシステムを低価格(1席あたり66.5万円〜)、短納期(100席未満の場合1〜3ヶ月ほど)で構築できます。

すでに国内大手ベンダーや企業から引き合いが相次いでおり、製造、流通、テレマーケティングエージェンシー分野を中心に、今年度下期には20セット以上の販売を見込んでいます。



行書・草書検索に便利なインターネット版「行草大字典」のサービスを開始しました。

2003年10月より、コンシューマ(一般消費者)向けコンテンツ提供ビジネスの一環として、インターネット版「行草大字典」のサービスを開始しました。

インターネット版「行草大字典」は、書学者である赤井清美氏の監修を受けて当社が企画・開発したもので、現代書道において最も一般的な行書・草書の二書体を古今の書道資料より抜粋した書体検索サービスです。インターネットに接続したパソコンから漢字検索はもとより、サインから漢詩まで幅広い筆文字の検索が可能で、収録漢字から構成する漢詩(名高い中国の詩人10名の約300首)、四字熟語、年賀用語の検索ができます。また字典に収められた様々な漢字のサイズや位置を自由に編集することもできます。手紙や葉書向けなどの実用的なものから、草稿作成や揮

毫および文字デザインなど、幅広く利用できるものとなっています。

料金は利用できる回数(ポイント)に応じて3タイプ(1,000ポイント3,000円、3,000ポイント6,000円、年間無制限50,000円)があり、利用内容によって1〜15ポイントずつ消費されます。初年度の会員登録は10,000人を見込んでいます。

B to B(対企業向け)の事業を中心にしてきた当社にとって、コンテンツ提供ビジネスは初めての試みですが、B to C分野への挑戦も積極的に行っていきたいと考えています。

赤井清美氏: 昭和12年生まれ、東京都出身。山下涯石先生、保田孝三先生、梁章凱先生に師事。気鋭の書学者として知られ、編著書に「演簡全十二巻」「書体字典」「故宮歴代法書全集・全三十巻」「中国歴代法書名蹟全集・全十巻」「行草大字典」「中国書道史」などがある。淡水会会長・楳園書道会主催。



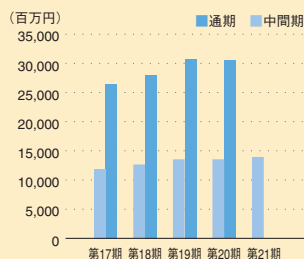
インターネット版「行草大字典」トップページ

URL:<http://www.gyoso.com>

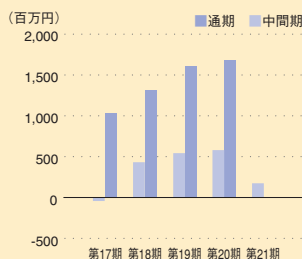
		第17期 (平成12年3月期)	第18期 (平成13年3月期)	第19期 (平成14年3月期)	第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	12,064	12,663	13,551	13,588	14,004
	通期	26,435	28,007	30,698	30,344	—
経常利益 (百万円)	中間期	△43	432	543	585	176
	通期	1,037	1,306	1,614	1,687	—
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	△148	182	289	322	91
	通期	411	653	872	907	—
資本金 (百万円)	中間期	923	923	1,390	1,390	1,390
	通期	923	1,390	1,390	1,390	—
発行済株式総数 (株)	中間期	14,456	14,456	15,706	78,530	78,530
	通期	14,456	15,706 (注)1	78,530	78,530	—
株主資本 (百万円)	中間期	3,654	4,298	6,095	6,562	7,019
	通期	4,214	5,999	6,442	7,144	—
総資産 (百万円)	中間期	12,156	13,247	12,662	14,767	15,331
	通期	13,244	13,482	15,148	16,015	—
売上高経常利益率 (%)	中間期	△0.4	3.4	4.0	4.3	1.3
	通期	3.9	4.7	5.3	5.6	—
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—	—
	通期	10.1	12.8	14.0	13.4	—
1株当たり株主資本 (円)	中間期	252,831.32	297,345.77	388,097.75	83,564.22	89,383.96
	通期	291,512.93	381,987.99	82,035.66	90,981.59	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	—	12,627.08	18,405.70	4,104.88	1,162.97
	通期	28,436.93	44,855.10 (注)2	11,111.71	11,556.60	—
株主資本比率 (%)	中間期	30.1	32.4	48.1	44.4	45.8
	通期	31.8	44.5	42.5	44.6	—

(注) 1.平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
2.第19期通期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

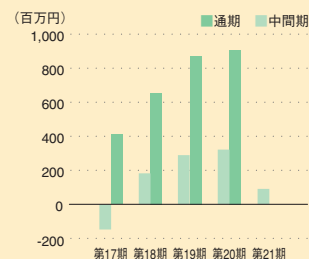
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



中間貸借対照表

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
資産の部			
流動資産	9,780	9,259	10,339
現金及び預金	326	342	353
受取手形	2	3	28
売掛金	6,392	6,301	8,020
たな卸資産	2,429	2,076	1,397
その他	630	540	546
貸倒引当金	△ 2	△ 4	△ 7
固定資産	5,551	5,507	5,675
有形固定資産	2,072	2,147	2,118
建物	1,584	1,656	1,629
土地	439	439	439
その他	48	52	49
無形固定資産	1,083	1,058	1,121
ソフトウェア	859	893	920
その他	223	165	201
投資その他の資産	2,395	2,300	2,435
その他	2,509	2,408	2,548
貸倒引当金	△ 113	△ 107	△ 113
資産合計	15,331	14,767	16,015

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
負債の部			
流動負債	7,453	7,227	8,009
買掛金	1,795	2,362	2,385
短期借入金	2,140	1,130	1,690
未払金	1,073	1,181	1,367
未払費用	1,490	1,398	1,428
未払法人税等	213	415	521
未払消費税等	180	179	297
その他	559	559	318
固定負債	858	977	861
長期借入金	—	120	—
退職給付引当金	858	857	861
負債合計	8,312	8,205	8,870
資本の部			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,901	3,444	4,029
土地再評価差額金	△ 236	△ 236	△ 236
その他有価証券評価差額金	4	4	1
資本合計	7,019	6,562	7,144
負債資本合計	15,331	14,767	16,015

中間損益計算書

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額	金額
売上高	14,004	13,588	30,344
売上原価	12,061	11,270	25,171
売上総利益	1,943	2,318	5,173
販売費及び一般管理費	1,784	1,739	3,466
営業利益	159	578	1,706
営業外収益	27	18	33
営業外費用	10	11	53
経常利益	176	585	1,687
特別利益	0	8	5
特別損失	—	2	11
税引前中間(当期)純利益	176	591	1,681
法人税、住民税及び事業税	210	410	942
法人税等調整額	△ 125	△ 141	△ 168
中間(当期)純利益	91	322	907
前期繰越利益	212	224	224
中間(当期)未処分利益	303	546	1,132

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年9月30日)	(平成14年9月30日)	(平成15年3月31日)
資産の部			
流動資産	11,724	10,955	12,138
現金及び預金	937	904	869
受取手形及び売掛金	7,576	7,280	9,103
たな卸資産	2,482	2,161	1,518
その他	740	625	665
貸倒引当金	△ 13	△ 17	△ 19
固定資産	5,573	5,619	5,679
有形固定資産	2,092	2,173	2,140
建物	1,595	1,672	1,642
土地	439	439	439
その他	56	61	57
無形固定資産	1,192	1,195	1,226
ソフトウェア	873	910	917
その他	319	285	308
投資その他の資産	2,288	2,250	2,313
その他	2,429	2,381	2,452
貸倒引当金	△ 140	△ 130	△ 139
資産合計	17,297	16,575	17,817
負債の部			
流動負債	8,821	8,510	9,291
支払手形及び買掛金	2,883	3,129	3,286
短期借入金	2,140	1,340	1,900
未払金	1,040	1,170	1,211
未払費用	1,664	1,614	1,664
未払法人税等	292	480	586
その他	801	774	641
固定負債	1,217	1,343	1,206
長期借入金	—	120	—
退職給付引当金	1,207	1,210	1,192
役員退職慰労引当金	10	12	14
負債合計	10,039	9,853	10,498
少数株主持分			
少数株主持分	176	142	151
資本の部			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,964	3,462	4,056
土地再評価差額金	△ 236	△ 236	△ 236
その他有価証券評価差額金	3	3	△ 2
資本合計	7,081	6,579	7,167
負債、少数株主持分及び資本合計	17,297	16,575	17,817

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
売上高	16,354	16,309	35,664
売上原価	13,759	13,424	29,308
売上総利益	2,595	2,885	6,356
販売費及び一般管理費	2,269	2,228	4,450
営業利益	326	656	1,905
営業外収益	14	22	38
営業外費用	11	13	58
経常利益	329	666	1,886
特別利益	0	12	9
特別損失	1	12	82
税金等調整前中間(当期)純利益	327	666	1,812
法人税、住民税及び事業税	314	475	1,052
法人税等調整額	△ 145	△ 164	△ 198
少数株主利益	30	14	24
中間(当期)純利益	128	340	934

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第21期中間	第20期中間	第20期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	736	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 275	△ 312	△ 725
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	125	565
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	68	550	515
現金及び現金同等物の期首残高	869	354	354
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	937	904	869

■会社の概要

社名 川鉄情報システム株式会社
Kawatetsu Systems, Inc.
設立 昭和58年9月1日
資本金 1,390,957千円
従業員数 1,408名（平成15年9月30日現在）

■役員（平成15年9月30日現在）

取締役社長 岩橋 誠
専務取締役 坂倉 彰一
常務取締役 市川 勲
常務取締役 三浦 克己
取締役 船谷 幹夫
取締役 南部 正悟
取締役 谷利 修己
取締役 野村 信三
取締役 稲井 直樹
取締役 浅野 有一郎
取締役 福村 聡
常勤監査役 小畑 良夫
常勤監査役 池田 博
監査役 内藤 信行
監査役 若林 荘太郎

■本社所在地

〒136-8582
東京都江東区南砂二丁目36番11号
TEL.03-5665-6300（代）
FAX.03-5665-6390

■株式の状況（平成15年9月30日現在）

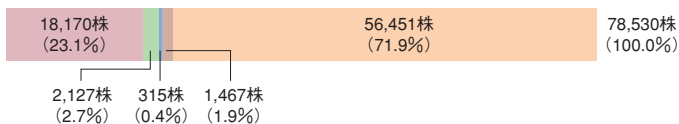
会社が発行する株式の総数 338,050株
発行済株式総数 78,530株
株主数 2,624名

■大株主（平成15年9月30日現在）

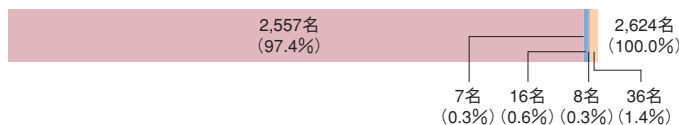
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)	所有株式数 (株)	議決権比率 (%)
J F E スチール株式会社	51,165	65.2	—	—
川鉄情報システム社員持株会	4,803	6.1	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	806	1.0	—	—
ビービーエイチフォーフィデリティ ジャパンズモールカンパニーファンド	659	0.8	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
川鉄アドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
川鉄電設株式会社	500	0.6	—	—
川鉄物流株式会社	500	0.6	—	—
川鉄マシナリー株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—

■株式分布状況（平成15年9月30日現在）

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>



■個人その他 ■金融機関 ■証券会社 ■外国法人等 ■その他国内法人

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求、株券喪失手続および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスにも掲載しております。 http://www.kawatetsu-systems.com/kessan/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

当社のホームページでは、
投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、
最新の動向をお知らせするWhat's New、会社概要、
サービス・商品など、様々な情報を掲載しています。



IR情報はホームページの
「投資家のみなさまへ」にて
ご覧いただけます



川鉄情報システム株式会社

JFE

〒136-8582 東京都江東区南砂2-36-11 TEL.03-5665-6300 (代表)

IR情報はHPでもご覧いただけます。URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

上のマークはJFEホールディングス株式会社および同グループ会社の共通シンボルマークです。



PRINTED WITH
SOYINK

R100

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。